

令和7年度

彩北広域清掃組合会計予算

議案第2号

令和7年度彩北広域清掃組合会計予算

令和7年度彩北広域清掃組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ546,778千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和7年2月13日提出

彩北広域清掃組合
管理者 行田邦子

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		423,406
	1 負担金	423,406
2 使用料及び手数料		88,200
	1 手数料	88,200
3 財産収入		170
	1 財産運用収入	170
4 繰入金		30,000
	1 基金繰入金	30,000
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		546,778

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		705
	1 議会費	705
2 総務費		49,626
	1 総務管理費	49,569
	2 監査委員費	57
3 事業費		495,397
	1 事業費	495,397
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	546,778

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	423,406	428,154	△4,748
2 使用料及び手数料	88,200	88,200	0
3 財産収入	170	70	100
4 繰入金	30,000	20,000	10,000
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	2	2	0
歳入合計	546,778	541,426	5,352

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	705	703	2
2 総務費	49,626	49,202	424
3 事業費	495,397	490,471	4,926
4 公債費	50	50	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	546,778	541,426	5,352

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	705
0	0	0	49,626
0	0	118,370	377,027
0	0	0	50
0	0	0	1,000
0	0	118,370	428,408

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 423,406 千円
 (項) 1 負担金 423,406 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 組合負担金	423,406	428,154	△4,748	1 組合負担金	423,406
計	423,406	428,154	△4,748		

(款) 2 使用料及び手数料 88,200 千円
 (項) 1 手数料 88,200 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 処理手数料	88,200	88,200	0	1 処理手数料	88,200
計	88,200	88,200	0		

(款) 3 財産収入 170 千円
 (項) 1 財産運用収入 170 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 利子及び配当金	170	70	100	1 利子及び配当金	170
計	170	70	100		

(款) 4 繰入金 30,000 千円
 (項) 1 基金繰入金 30,000 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金繰入金	30,000	20,000	10,000	1 財政調整基金繰入金	30,000
計	30,000	20,000	10,000		

(款) 5 繰越金 5,000 千円
 (項) 1 繰越金 5,000 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000
計	5,000	5,000	0		

(単位：千円)

説	明
・行田市負担金	324,528
・鴻巣市負担金	98,878

(単位：千円)

説	明
・処理手数料	88,200
490t×12ヶ月×15,000円=88,200,000円	

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金利子	170

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金とりくずし	30,000

(単位：千円)

説	明
・前年度繰越金	5,000

(款) 6 諸収入 2 千円
 (項) 1 預金利子 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(款) 6 諸収入 2 千円
 (項) 2 雑入 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
・預金利子	1

(単位：千円)

説	明
・雑入	1

3 歳 出

(款) 1 議会費 705 千円

(項) 1 議会費 705 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	705	703	2	0	0	0	705
計	705	703	2	0	0	0	705

(款) 2 総務費 49,626 千円

(項) 1 総務管理費 49,569 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	49,569	49,145	424	0	0	0	49,569

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	405	◎ 議会費	705
8 旅費	84	1・議長報酬 (1人)	55
9 交際費	20	・副議長報酬 (1人)	46
11 役務費	11	・議員報酬 (8人)	304
12 委託料	185	8・費用弁償	84
		9・交際費	20
		11・郵便料	11
		12・会議録調製業務委託料	185

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	121	◎ 一般管理費	49,569
2 給料	21,318	1・管理者報酬 (1人)	66
3 職員手当等	14,530	・副管理者報酬 (1人)	55
4 共済費	7,669	2・一般職給 (5人)	21,318
8 旅費	42	3・時間外勤務手当	598
9 交際費	20	・その他の手当	13,932
10 需用費	871	4・埼玉県市町村職員共済組合負担金	7,516
11 役務費	474	・地方公務員災害補償基金負担金	153
12 委託料	1,281	8・費用弁償	12
13 使用料及び賃借料	2,051	・普通旅費	30
		9・交際費	20
		10・消耗品費	486
		・印刷製本費	385
		11・手数料	398
		・通信料	76
		12・ネットワークシステム保守委託料	515
		・財務会計・人事給与システム保守委託料	766
		13・ホスティングサービス	97
		・ネットワークシステム等機器借上料	588
		・公共クラウド財務会計システム利用料	668
		・人事給与・公会計システム更新に係る賃借料	698

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	49,569	49,145	424	0	0	0	49,569

(款) 2 総務費 49,626 千円

(項) 2 監査委員費 57 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	57	57	0	0	0	0	57
計	57	57	0	0	0	0	57

(款) 3 事業費 495,397 千円

(項) 1 事業費 495,397 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業総務費	21,685	21,087	598	0	0	0	21,685

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1,192	18・埼玉県市町村総合事務組合負担金 ・県央地区一部事務組合連絡協議会負担金 ・埼玉県央広域公平委員会負担金	1,169 10 13

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	48	◎ 監査委員費 1・委員報酬 (2人)	57 48
8 旅費	9	8・費用弁償	9

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	7,890	◎ 事業総務費 10・消耗品費	21,685 7,117
11 役務費	663	・燃料費 ・印刷製本費	209 296
12 委託料	10,318	・修繕料 ・被服費	257 11
13 使用料及び賃借料	1,244	11・郵便料 ・電話料	9 179
15 原材料費	185	・手数料 ・保険料	33 442
18 負担金補助及び交付金	46	12・浄化槽維持管理業務委託料 ・室内清掃業務委託料	109 1,290
26 公課費	1,339	・警備業務委託料 ・受水槽清掃業務委託料 ・除草・植木剪定業務委託料 ・ばい煙等測定分析業務委託料	396 80 396 4,773

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	72,595	78,312	△5,717	0	0	10,000	62,595
3 塵芥処理費	400,704	390,759	9,945	0	0	108,200	292,504
4 地元対策費	243	243	0	0	0	0	243

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		・ダイオキシン類等測定分析調査業務委託料	3,274
		13・放送受信料	13
		・OA機器借上料	86
		・器具・機材借上料	184
		・最終処分場土地借上料	921
		・AED借上料	40
		15・工事用原材料費	185
		18・埼玉県清掃行政研究協議会負担金	30
		・廃棄物技術管理者協議会負担金	10
		・危険物取扱者保安講習受講料	6
		26・汚染負荷量賦課金	1,300
		・自動車重量税	39
10 需用費	64,623	◎ 維持管理費	72,595
		10・消耗品費	8,516
11 役務費	53	・燃料費	1,107
		・修繕料	55,000
12 委託料	6,046	11・手数料	53
		12・電気工作物保守点検業務委託料	605
13 使用料及び賃借料	763	・クレーン保守点検業務委託料	792
		・消防用設備保守点検業務委託料	325
14 工事請負費	1,000	・洗車場雑排槽清掃業務委託料	410
		・地下タンク漏洩検査業務委託料	88
17 備品購入費	110	・浸出水処理施設巡回保守点検業務委託料	550
		・ガス分析計点検整備委託料	1,870
		・計装機器点検整備委託料	1,254
		・ばいじん濃度計点検整備委託料	152
		13・重機借上料	763
		14・搬入道路舗装修繕工事	1,000
		17・事業用器具費	110
10 需用費	91,195	◎ 塵芥処理費	400,704
		10・消耗品費	17,179
12 委託料	309,509	・電気料	73,656
		・水道料	360
		12・焼却施設運転保守管理業務委託料	155,760
		・焼却灰等運搬業務委託料	15,017
		・焼却灰等処分業務委託料	138,732
10 需用費	10	◎ 地元対策費	243
		10・食糧費	10
		12・測量設計委託料	1

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 基金費	170	70	100	0	0	170	0
計	495,397	490,471	4,926	0	0	118,370	377,027

(款) 4 公債費 50 千円

(項) 1 公債費 50 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	50	50	0	0	0	0	50
計	50	50	0	0	0	0	50

(款) 5 予備費 1,000 千円

(項) 1 予備費 1,000 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
12 委託料	1		14・道路改良工事	1
14 工事請負費	1		18・地元整備費補助金 ・環境衛生事業交付金	1 230
18 負担金補助及び交付金	231			
24 積立金	170		◎ 基金費	170
			24・財政調整基金積立金	170

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
22 償還金、利子及び割引料	50		◎ 利子	50
			22・一時借入金利子	50

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
29 予備費	1,000		◎ 予備費	1,000
			29・予備費	1,000

4 給与費明細書

1 特別職

区	分	職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	長 等	2	121		
	議 員	10	405		
	そ の 他	2	48		
	計	14	574		
前 年 度	長 等	2	121		
	議 員	10	405		
	そ の 他	2	48		
	計	14	574		
比 較	長 等	0	0		
	議 員	0	0		
	そ の 他	0	0		
	計	0	0		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	5		21,318	14,530	35,848
前 年 度	5		20,658	14,513	35,171
比 較	0	0	660	17	677

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	510	1,382	336	368
	前 年 度	774	1,358	336	464
	比 較	△ 264	24	0	△ 96

(単位:人、千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
		121		121	
		405		405	
		48		48	
		574		574	
		121		121	
		405		405	
		48		48	
		574		574	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	

(単位:人、千円)

共 済 費	合 計	備 考
7,669	43,517	
7,594	42,765	
75	752	

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
36	598	1,200	5,261	4,419	420
36	626	1,200	5,063	4,236	420
0	△ 28	0	198	183	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 記
給 料	660	給与改定に伴う増減分	429
		昇給に伴う増加分	201
		その他の増減分	30
扶 養 手 当	△ 264	制度改正に伴う増減分	12
		その他の増減分	△ 276
地 域 手 当	24	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	24
住 居 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 平均 2.3% 給料改定実施予定時期 R6.4.1
	昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 5人
	採用、退職状況等 (採用) (退職) R6年度 0人 0人 R7年度見込 0人 0人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 3人
	前年度 支給対象職員 4人
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人
	前年度 支給対象職員 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
通 勤 手 当	△ 96	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 96
特 殊 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
時 間 外 勤 務 手 当	△ 28	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 28
管 理 職 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
期 末 手 当	198	制度改正に伴う増減分	105
		その他の増減分	93
勤 勉 手 当	183	制度改正に伴う増減分	105
		その他の増減分	78
児 童 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

説 明	備 考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人
	前年度 支給対象職員 5人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 2人
	前年度 支給対象職員 2人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 3人
	前年度 支給対象職員 3人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	344,780 円
	平均給与月額	411,196 円
	平均年齢	46歳 1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	340,920 円
	平均給与月額	395,773 円
	平均年齢	45歳 9月

イ 初任給

区	分	行政職	国の制度・行政職	
高	校	卒	194,500 円	188,000 円
大	学	卒	225,600 円	220,000 円

ウ 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在		1	0	0.0
		2	0	0.0
		3	2	40.0
		4	1	20.0
		5	1	20.0
		6	1	20.0
		7	0	0.0
		8	0	0.0
		計	5	100.0
令和6年1月1日現在		1	0	0.0
		2	0	0.0
		3	2	40.0
		4	1	20.0
		5	1	20.0
		6	1	20.0
		7	0	0.0
		8	0	0.0
		計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長、 参事、技監 又はこれに 相当する職 の職務	次長又はこ れに相当す る職の職務	課長、副参 事又はこれ らに相当す る職の職務	主幹又はこ れに相当す る職の職務	主査又はこ れに相当す る職の職務	主任又はこ れに相当す る職の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行う 主事、技師 又はこれら に相当する 職の職務	定型的な業 務を行う主 事、技師又 はこれらに 相当する職 の職務

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給		
	6号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給		
	6号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率				支給率計		職制上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)		12月(月分)		(月分)		
本年度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.40)	4.60	有
前年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.35)	4.50	有
国の制度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.40)	4.60	有

※()は定年前再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.17
支給対象職員の比率 (%) (R7年1月1日現在)	60.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	施設管理手当
	清掃業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	交通機関利用同じ	交通用具利用

(附表) 組合負担金調書

区 分	搬入量 (t)	搬入比率(%)	負 担 金		
			平等割15%(円)	搬入量割85%(円)	合 計 (円)
行田市	24,833.69	81.35	31,755,450	292,772,649	324,528,099
鴻巣市	5,693.49	18.65	31,755,450	67,122,451	98,877,901
合 計	30,527.18	100.00	63,510,900	359,895,100	423,406,000

* 搬入量は、令和6年1月1日から同年12月末までに小針クリーンセンターへ搬入された可燃物の量

* 鴻巣市の搬入量については、吹上地域からの搬入量